

一般会計の歳入歳出を市民一人あたりで考えると

※令和2年3月末、人口413,845人で計算

歳入は 約 **53** 万円

歳出は 約 **51** 万円

基金（貯金）・市債（借金）などの状況

基金

市民一人当たりの貯金 約 **11** 万円

基金は、財政運営や特定の目的のための資金・財産です。令和元年度末の残高は約464億円です。

一時借入金

一会計年度内での収入と支出の一時的な不均衡を解消するための一時的な借入金です。

（令和元年度の最高借入額）50億2,301万円

市の財産

種別	金額
土地	2,450億3,235万円
建物	2,752億4,763万円
工作物	882億4,250万円
その他	245億5,645万円
合計	6,330億7,893万円

財政状況

財政状況を表す健全化判断比率は国が定める基準を全てクリアしています。実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字がなく、残り2つの指標も早期健全化基準未満となっています。

市債

市民一人当たりの実質的な借金 約 **28** 万円

市債は、学校や道路等の建設や災害復旧工事などのための借入金のことです。将来を含めた世代間で公平に負担しあう意味合いがあります。令和元年度末の残高は約2,550億円（市民一人当たり約62万円）ですが、そのうち国からの支援約1,385億円を除いた実質的な市債残高は約1,166億円（市民一人当たり約28万円）です。

未収金

税金や介護保険料などは、ほとんどのかたが適切に納入していますが、一部の未納があります。令和元年度は、約5,600件（約6.9億円）の差押えなどを行いました。

収入種別	金額
市税	13億4,261万円
国民健康保険税	20億8,854万円
市営住宅家賃	7,928万円
介護保険料	1億7,257万円
後期高齢者医療保険料	3,656万円
保育料	7,232万円
その他	8億9,942万円
合計	46億9,130万円 （前年度比 ▲2.4%）

（4月～9月）の財政状況

※すべて令和2年9月末現在の数字

◆企業会計

◆特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業など12会計）

予算額	収入済額	支出済額
1,132億9,400万円	453億400万円	437億1,900万円

◆一時借入金の現在高

38億2,800万円

◆市の財産

6,330億7,893万円

◆市債

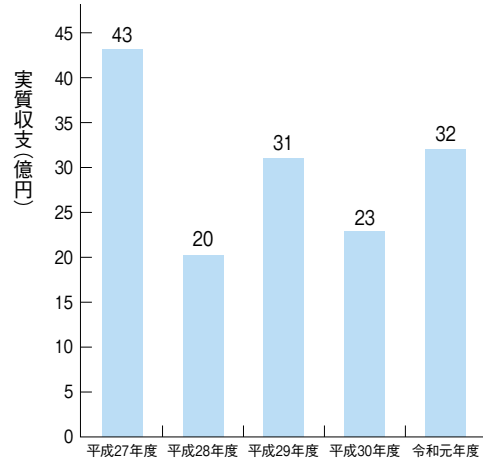
3,650億5,000万円（一般・特別・企業会計の合計）

会計	区分	予算額	支出済額
水道事業	収益的	収入	118億7,100万円
		支出	105億4,000万円
	資本的	収入	8億7,100万円
		支出	72億5,400万円
下水道事業	収益的	収入	133億8,800万円
		支出	119億200万円
	資本的	収入	84億9,100万円
		支出	128億2,000万円

一般会計の実質収支

実質収支は黒字の状態を維持しています。

実質収支とは、歳入と歳出の差額から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた収支のことをいいます。収支の差額は、基金の積み立てなど今後の財政運営に役立てます。



未来への投資である新市庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業の実施による投資的経費の増加や、新型コロナウイルス感染症・人口減少の影響が考えられますが、基金などを活用しながら自主財源の確保や事業の見直しを行い、健全な財政運営に努めていきます。

特別・企業会計の決算状況

企業会計

それぞれの事業の収益(使用料など)で支出をまかなう独立採算が原則の会計です。

会計	区分	決算額
水道事業	収益的	収入 116億 1,342万円
		支出 96億 3,879万円
	資本的	収入 10億 9,679万円
		支出 66億 8,233万円
下水道事業	収益的	収入 132億 184万円
		支出 113億 6,310万円
	資本的	収入 69億 3,568万円
		支出 114億 3,316万円

収益的収入と支出

企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出

企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出とその財源となる収入

特別会計

一般会計のほかに、特定の収入(保険料や使用料など)で、その事業の支出をまかなう会計です。

会計	収入済額	支出済額
観光施設事業	3億 797万円	3億 797万円
国民健康保険事業	549億 2,630万円	547億 188万円
土地取得	11億 3,894万円	9億 6,627万円
中央卸売市場事業	2億 7,866万円	2億 7,866万円
駐車場事業	3億 5,995万円	3億 5,993万円
財産区	3,021万円	3,021万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億 8,618万円	3,182万円
介護保険事業	474億 3,992万円	463億 4,615万円
生活排水事業	5億 2,139万円	5億 2,139万円
診療所事業	3億 3,795万円	3億 3,795万円
後期高齢者医療事業	56億 9,479万円	56億 3,350万円
長崎市立病院機構病院事業債管理	8億 5,949万円	8億 5,949万円
合計	1,120億 8,176万円	1,103億 7,523万円
前年度比	▲7.6%	▲7.1%

令和2年度の上半期

◆一般会計

費目	予算額	収入済額	収入率
市税	546億 7,900万円	293億 5,000万円	53.7%
地方交付税	341億 9,600万円	247億 4,500万円	72.4%
歳入 国庫支出金	1,109億 1,800万円	652億 6,600万円	58.8%
諸収入	88億 2,600万円	40億 2,200万円	45.6%
市債	361億 8,200万円	0円	0.0%
その他	466億 3,000万円	157億 2,700万円	33.7%
合計	2,914億 3,100万円	1,391億 1,000万円	47.7%

費目	予算額	支出済額	執行率
歳出 総務費	712億 8,600万円	527億 4,100万円	74.0%
民生費	1,078億 4,600万円	434億 9,900万円	40.3%
公債費	226億 9,500万円	113億 800万円	49.8%
土木費	288億 800万円	71億 8,500万円	24.9%
教育費	180億 7,100万円	58億 9,300万円	32.6%
衛生費	130億 3,700万円	48億 3,600万円	37.1%
その他	296億 8,700万円	81億 5,400万円	27.5%
合計	2,914億 3,100万円	1,336億 1,700万円	45.8%